

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	127
中間財務諸表	129
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	135
デリバティブ取引情報	136
セグメント情報	138
主要な業務の状況を示す指標	139
預金に関する指標	143
貸出金に関する指標	144
不良債権処理について	145
有価証券に関する指標	146
株式の状況	147

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年3月期	2017年3月期
経常収益	90,464	84,601	95,981	175,846	164,173
業務純益	34,418	28,814	25,022	63,460	47,264
経常利益	35,832	30,165	39,310	61,458	49,738
中間純利益	24,339	21,303	31,318	—	—
当期純利益	—	—	—	40,201	34,714
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	383,079	371,068	398,876	382,247	375,510
総資産額	12,556,242	13,321,233	13,829,729	13,076,916	13,913,836
預金残高	11,542,819	12,077,332	12,640,498	12,055,533	12,525,235
貸出金残高	6,930,622	7,043,774	7,135,163	6,976,960	7,095,632
有価証券残高	1,795,037	1,541,825	1,118,950	1,664,752	1,392,194
1株当たり純資産額(円)	100,810.26	97,649.68	104,967.48	100,591.35	98,818.63
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	4,600.00	5,200.00	未定	9,800.00	7,400.00
1株当たり中間純利益金額(円)	6,405.04	5,606.21	8,241.69	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	10,579.29	9,135.38
単体自己資本比率(国内基準)(%)	16.08	14.73	12.16	13.78	11.58
従業員数(人)	3,352	3,356	3,308	3,251	3,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,740	196,109	△199,144	469,109	777,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,949	83,391	165,442	486,901	266,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,480	△19,760	△33,360	△70,960	△89,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,548,157	4,533,223	5,160,900	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	4,273,479	5,227,959
総資産経常利益率(%)	0.54	0.45	0.56	0.47	0.37
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.37	0.32	0.45	0.30	0.26
純資産経常利益率(%)	24.13	20.08	25.82	20.90	16.74
純資産中間(当期)純利益率(%)	16.39	14.18	20.57	13.67	11.68

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月中間期比
業務粗利益	66,262	62,033	△4,228
国内業務粗利益	64,148	59,762	△4,385
資金利益	49,320	49,223	△97
役務取引等利益	11,771	11,635	△136
その他業務利益	3,056	△1,095	△4,151
うち債券関係損益	3,127	△393	△3,520
国際業務粗利益	2,113	2,270	156
資金利益	333	437	103
役務取引等利益	85	78	△7
その他業務利益	1,694	1,755	60
うち債券関係損益	1,161	817	△344
経費（除く臨時処理分）	△37,448	△37,011	436
人件費	△16,475	△16,507	△31
物件費	△18,162	△17,659	503
税金	△2,809	△2,844	△34
実質業務純益	28,814	25,022	△3,792
コア業務純益	24,525	24,598	72
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	—	—
業務純益	28,814	25,022	△3,792
臨時損益	1,351	14,288	12,936
株式等関係損益	633	14,937	14,304
株式等売却益	862	15,717	14,854
株式等売却損	△229	△779	△550
株式等償却	—	△0	△0
不良債権処理額 (B)	△807	△464	343
与信費用戻入額 (C)	1,207	2,629	1,422
その他	318	△2,815	△3,133
経常利益	30,165	39,310	9,144
特別損益	△42	△249	△207
固定資産処分損益	△40	△46	△6
減損損失	△2	△202	△200
税引前中間純利益	30,123	39,060	8,937
法人税、住民税及び事業税	△7,429	△6,692	737
法人税等調整額	△1,390	△1,050	340
中間純利益	21,303	31,318	10,014
与信費用 (A)+(B)+(C)	399	2,165	1,765
一般貸倒引当金繰入額	2,051	1,431	△620
貸出金償却	△595	△727	△132
個別貸倒引当金繰入額	△1,866	△3	1,863
その他不良債権処理額	△212	263	475
償却債権取立益	1,023	1,201	178

- (注) 1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2017年9月中間期の業績について

2017年9月期の埼玉県経済は、企業の生産活動や住宅投資などに伸び悩む動きがみられましたが、雇用環境や個人消費の改善が続くなかで、総じて緩やかに持ち直しています。海外経済動向に留意する必要がありますが、各種政策の効果により今後着実に景気が回復していくことが期待されます。このような環境下、当社は引き続きお客さま本位の業務運営の実践を徹底し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめ営業基盤の拡充は着実に進展しました。収益状況につきましては、資金利益及び役務取引等利益は前年同期並

みに推移しましたが、円金利相場の膠着等により債券関係損益は減少し、業務粗利益は前年同期比42億円減少の620億円、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比37億円減少の250億円となりました。臨時損益につきましては、グループ保証子会社の再編により株式等関係損益が増加しました。また、与信費用につきましては、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により21億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比91億円増加の393億円、中間純利益は前年同期比100億円増加の313億円となりました。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日現在)	2017年9月中間期 (2017年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	4,535,114	5,162,364
コールローン	14,683	38,709
買入金銭債権	1,753	1,840
商品有価証券	9,453	9,739
有価証券※6、10	1,541,825	1,118,950
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	7,043,774	7,135,163
外国為替※5	9,526	12,331
その他資産	107,432	287,878
その他の資産※6	107,432	287,878
有形固定資産※8	55,828	55,646
無形固定資産	2,700	2,752
前払年金費用	11,394	11,783
繰延税金資産	905	—
支払承諾見返	15,185	16,393
貸倒引当金	△28,345	△23,823
資産の部合計	13,321,233	13,829,729

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日現在)	2017年9月中間期 (2017年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	12,077,332	12,640,498
譲渡性預金	280,860	283,910
コールマネー	100,000	82,863
債券貸借取引受入担保金※6	109,588	14,268
借入金※6、9	223,330	307,400
外国為替	219	196
社債	75,000	—
その他負債	52,928	64,442
未払法人税等	2,804	2,547
リース債務	11	6
資産除去債務	203	79
その他の負債	49,909	61,809
賞与引当金	2,004	2,313
その他の引当金	13,717	14,073
繰延税金負債	—	4,494
支払承諾	15,185	16,393
負債の部合計	12,950,164	13,430,853
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	146,320	162,929
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	126,308	142,917
繰越利益剰余金	126,308	142,917
株主資本合計	316,320	332,929
その他有価証券評価差額金	51,909	60,945
繰延ヘッジ損益	2,838	5,001
評価・換算差額等合計	54,748	65,946
純資産の部合計	371,068	398,876
負債及び純資産の部合計	13,321,233	13,829,729

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
経常収益	84,601	95,981
資金運用収益	51,324	51,105
(うち貸出金利息)	(43,336)	(40,468)
(うち有価証券利息配当金)	(5,255)	(8,313)
役員取引等収益	20,258	19,648
その他業務収益	6,343	3,386
その他経常収益※1	6,674	21,840
経常費用	54,435	56,670
資金調達費用	1,670	1,444
(うち預金利息)	(756)	(733)
役員取引等費用	8,400	7,935
その他業務費用	1,593	2,727
営業経費※2	38,959	38,486
その他経常費用※3	3,811	6,077
経常利益	30,165	39,310
特別利益	12	—
特別損失※4	54	249
税引前中間純利益	30,123	39,060
法人税、住民税及び事業税	7,429	6,692
法人税等調整額	1,390	1,050
法人税等合計	8,819	7,742
中間純利益	21,303	31,318

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	124,764	144,777	314,777	65,009	2,460	67,470	382,247
当中間期変動額											
剰余金の配当					△19,760	△19,760	△19,760				△19,760
中間純利益					21,303	21,303	21,303				21,303
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△13,099	377	△12,721	△12,721
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,543	1,543	1,543	△13,099	377	△12,721	△11,178
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	126,308	146,320	316,320	51,909	2,838	54,748	371,068

(単位：百万円)

2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,958	139,971	309,971	60,219	5,319	65,539	375,510
当中間期変動額											
剰余金の配当					△8,360	△8,360	△8,360				△8,360
中間純利益					31,318	31,318	31,318				31,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								725	△317	407	407
当中間期変動額合計	—	—	—	—	22,958	22,958	22,958	725	△317	407	23,365
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	142,917	162,929	332,929	60,945	5,001	65,946	398,876

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	30,123	39,060
減価償却費	1,026	1,033
減損損失	2	202
貸倒引当金の増減(△)	△1,791	△3,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,199	△702
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,185	△73
資金運用収益	△51,324	△51,105
資金調達費用	1,670	1,444
有価証券関係損益(△)	△5,350	△15,751
為替差損益(△は益)	2,575	△419
固定資産処分損益(△は益)	40	46
商品有価証券の純増(△)減	449	3,735
貸出金の純増(△)減	△66,814	△39,530
預金の純増減(△)	21,798	115,262
譲渡性預金の純増減(△)	16,790	6,290
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	38,390	△5,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△149	147
コールローン等の純増(△)減	5,989	△28,979
コールマネー等の純増減(△)	100,000	△217,136
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	93,062	14,268
外国為替(資産)の純増(△)減	2,101	△232
外国為替(負債)の純増減(△)	46	89
資金運用による収入	52,166	47,563
資金調達による支出	△2,008	△1,700
その他	△24,061	△53,817
小計	212,347	△189,096
法人税等の支払額	△16,237	△10,048
営業活動による キャッシュ・フロー	196,109	△199,144

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△352,744	△1,578,014
有価証券の売却による収入	332,735	1,438,084
有価証券の償還による収入	104,280	306,404
有形固定資産の取得による支出	△898	△984
有形固定資産の売却による収入	28	—
無形固定資産の取得による支出	△9	△29
その他	—	△19
投資活動による キャッシュ・フロー	83,391	165,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△19,760	△8,360
財務活動による キャッシュ・フロー	△19,760	△33,360
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,744	△67,059
現金及び現金同等物の 期首残高	4,273,479	5,227,959
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	4,533,223	5,160,900

■注記事項

(2017年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,814百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度一括して損益処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	10,656百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,701百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,503百万円
	「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,492百万円
延滞債権額	85,423百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	151百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	15,274百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	102,342百万円
-----	------------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,245百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	573,554百万円
貸出金	6,785百万円
その他資産	3,883百万円
計	584,222百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,147百万円
債券貸借取引受入担保金	14,268百万円
借入金	282,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	51,272百万円
その他資産	73,333百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	14,752百万円
金融商品等差入担保金	9,453百万円
敷金保証金	2,962百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,405,854百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,365,899百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	57,862百万円
---------	-----------

※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	24,500百万円
----------	-----------

※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

37,432百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,427百万円
償却債権取立益	1,201百万円
株式等売却益	15,717百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,021百万円
その他	11百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	727百万円
株式等売却損	779百万円
金融派生商品費用	2,044百万円

※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	46百万円
減損損失	202百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	8,360	2,200	2017年3月31日	2017年5月15日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係	
現金預け金勘定	5,162,364百万円
日本銀行以外への預け金	△1,463百万円
現金及び現金同等物	5,160,900百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	52百万円
1年超	827百万円
合計	880百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,162,364	5,162,364	—
(2) コールローン	38,709	38,709	—
(3) 買入金銭債権	1,840	1,840	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	9,739	9,739	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	554,620	569,350	14,730
その他有価証券	560,983	560,983	—
(6) 貸出金	7,135,163		
貸倒引当金 (*1)	△21,080		
	7,114,082	7,155,731	41,649
(7) 外国為替	12,331	12,331	—
資産計	13,454,670	13,511,050	56,379
(1) 預金	12,640,498	12,640,509	10
(2) 譲渡性預金	283,910	283,910	—
(3) コールマネー	82,863	82,863	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	14,268	14,268	—
(5) 借入金	307,400	307,584	184
(6) 外国為替	196	196	—
負債計	13,329,136	13,329,332	195

デリバティブ取引 (*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	2,852	2,852	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,053	7,053	—
デリバティブ取引計	9,905	9,905	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 有価証券
株式は当中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 負債
- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	1,840
②組合出資金等（*3）	1,506
合計	3,347

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
1株当たり純資産額 104,967円48銭
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 398,876百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 398,876百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 3,800千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益金額 8,241円69銭
(算定上の基礎)
中間純利益 31,318百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益 31,318百万円
普通株式の中間期中平均株式数 3,800千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

確 認 書

2017年12月28日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

池田 一 義

私は、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2016年9月末			2017年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	196,350	200,531	4,180	149,760	152,636	2,875
	地方債	442,888	460,631	17,742	404,757	416,612	11,854
	小計	639,239	661,162	21,923	554,517	569,248	14,730
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	102	102	△0
	小計	—	—	—	102	102	△0
合計	639,239	661,162	21,923	554,620	569,350	14,730	

子会社株式及び関連会社株式

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	2016年9月末			2017年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,839	60,116	77,723	151,985	60,494	91,490
	債券	594,848	591,748	3,100	89,337	89,025	311
	国債	432,873	430,515	2,357	—	—	—
	地方債	56,715	56,472	242	—	—	—
	社債	105,260	104,760	499	89,337	89,025	311
	その他	31,562	30,958	604	52,452	51,756	696
	小計	764,251	682,823	81,427	293,774	201,276	92,498
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,284	1,572	△287	899	1,122	△223
	債券	96,984	99,667	△2,683	160,890	163,253	△2,363
	国債	93,899	96,558	△2,659	91,371	93,214	△1,843
	地方債	—	—	—	67,012	67,493	△480
	社債	3,085	3,109	△23	2,506	2,546	△39
	その他	36,201	38,681	△2,480	105,418	107,872	△2,454
小計	134,470	139,921	△5,450	267,208	272,248	△5,040	
合計	898,722	822,744	75,977	560,983	473,525	87,457	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2016年9月中間期における減損処理額は、社債7百万円であります。2017年9月中間期における減損処理額は、社債60百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
評価差額	68,315	79,795
その他有価証券	68,315	79,795
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	16,405	18,850
その他有価証券評価差額金	51,909	60,945

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各中間期末までに損益に反映させた額（2016年9月末7,662百万円、2017年9月末7,662百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

店頭		2016年9月末				2017年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金利スワップ	受取固定・支払変動	119,361	117,361	4,622	4,622	174,238	169,717	4,461	4,461
	受取変動・支払固定	102,532	99,732	△2,989	△2,989	161,775	159,775	△1,788	△1,788
	受取変動・支払変動	8,000	8,000	0	0	35,000	35,000	△26	△26
キャップ	売建	6,545	6,545	2	102	6,287	6,229	15	79
	買建	2,500	2,500	0	△29	2,500	2,500	5	△17
フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	103	103	0	0	—	—	—	—
スワップション	売建	38,900	35,900	805	△150	28,900	28,900	1,385	△685
	買建	26,100	26,100	51	51	28,900	28,900	1,305	1,305
合計		/	/	876	1,606	/	/	2,557	3,329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		2016年9月末				2017年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
通貨スワップ	為替予約	36,932	30,568	42	42	32,385	24,991	25	25
	売建	14,907	17	377	377	36,550	32	△297	△297
通貨オプション	買建	12,899	—	△285	△285	35,934	—	364	364
	売建	6,366	1,757	396	△97	5,091	1,319	130	46
買建	買建	6,366	1,757	396	205	5,091	1,319	130	21
	合計	/	/	135	243	/	/	91	158

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

金融商品取引所		2016年9月末				2017年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
株式指数先物	売建	513	—	△15	△15	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	9,625	—	57	2
合計		/	/	△15	△15	/	/	57	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2016年9月末						2017年9月末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超				うち1年超							
金融商品	債券先物	売建	2,729	—	△12	△12	37,708	—	121	121		
取引所		買建	—	—	—	—	6,889	—	—	—		
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買建	—	—	—	—	44	—	24	△19		
合計			/	/	△12	△12	/	/	146	102		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	主なヘッジ対象	2016年9月末			2017年9月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
	金利スワップ	受取固定・支払変動	365,000	140,000	5,099	135,000	125,000	2,994
		貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債						
		受取変動・支払固定	330,000	325,000	△1,050	605,000	575,000	4,058
合計			/	/	4,049	/	/	7,053

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月中間期						2017年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	36,238	21,228	12,435	69,902	△125	69,776	34,002	20,492	10,309	64,804	△5	64,798
経費	△22,334	△13,853	△1,755	△37,943	—	△37,943	△22,007	△13,956	△1,564	△37,528	—	△37,528
実質業務純益	13,903	7,375	10,679	31,958	△125	31,832	11,994	6,536	8,744	27,275	△5	27,270
与信費用	308	595	—	904	—	904	5	2,285	—	2,290	—	2,290
与信費用控除後業務純益(計)	14,211	7,970	10,679	32,862	△125	32,736	11,999	8,821	8,744	29,565	△5	29,560

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2016年9月中間期	2017年9月中間期
報告セグメント計	32,862	29,565
「その他」の区分の損益	△125	△5
与信費用以外の臨時損益	951	12,122
特別損益	△42	△249
その他の調整額	△3,522	△2,372
中間損益計算書の税引前中間純利益	30,123	39,060

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
 3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
 預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。
 ②経費
 銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。
 ③実質業務純益
 業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
 ④与信費用
 貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
 ⑤与信費用控除後業務純益
 実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	49,320	49,223
	資金運用収益	50,931	50,316
	資金調達費用	1,610	1,093
	役務取引等収支	11,771	11,635
	役務取引等収益	20,136	19,531
	役務取引等費用	8,364	7,896
	その他業務収支	3,056	△1,095
	その他業務収益	4,319	1,359
	その他業務費用	1,263	2,455
	業務粗利益	64,148	59,762
業務粗利益率 (%)	1.03	0.97	
国際業務部門	資金運用収支	333	437
	資金運用収益	394	788
	資金調達費用	60	351
	役務取引等収支	85	78
	役務取引等収益	122	117
	役務取引等費用	36	38
	その他業務収支	1,694	1,755
	その他業務収益	2,024	2,026
	その他業務費用	329	271
	業務粗利益	2,113	2,270
業務粗利益率 (%)	6.51	5.06	
合計	資金運用収支	49,654	49,660
	資金運用収益	0	0
	資金調達費用	51,324	51,105
	資金調達費用	0	0
	資金調達費用	1,670	1,444
	役務取引等収支	11,857	11,713
	役務取引等収益	20,258	19,648
	役務取引等費用	8,400	7,935
	その他業務収支	4,750	659
	その他業務収益	6,343	3,386
	その他業務費用	1,593	2,727
	業務粗利益	66,262	62,033
	業務粗利益率 (%)	1.06	1.00
	経費 (除く臨時処理分)	37,448	37,011
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	28,814	25,022	
臨時損益	1,351	14,288	
経常利益	30,165	39,310	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(4,667)	(0)	(793)	(0)		
	うち貸出金	12,399,991	50,931	0.81	12,171,460	50,316	0.82
	商品有価証券	6,952,471	43,297	1.24	7,069,073	40,367	1.13
	有価証券	15,876	31	0.39	12,153	28	0.47
	コールローン	1,484,222	4,935	0.66	1,137,894	7,689	1.34
	預け金	40,743	△7	△0.03	56,448	△17	△0.06
	預け金	3,899,964	1,954	0.09	3,893,202	1,951	0.09
	資金調達勘定	12,759,497	1,610	0.02	13,343,300	1,093	0.01
	うち預金	12,028,095	721	0.01	12,543,789	677	0.01
	譲渡性預金	358,679	8	0.00	352,250	4	0.00
	コールマネー	41,017	△11	△0.05	57,580	△15	△0.05
	債券貸借取引受入担保金	55,078	6	0.02	62,787	3	0.00
	借入金	201,613	368	0.36	311,037	321	0.20
	資金利益	—	49,320	0.79	—	49,223	0.80
	国際業務部門	資金運用勘定	64,751	394	1.21	89,414	788
うち貸出金		5,452	39	1.43	10,181	100	1.96
有価証券		30,588	288	1.88	49,849	595	2.38
コールローン		14,363	57	0.80	11,506	80	1.39
資金調達勘定		(4,667)	(0)		(793)	(0)	
うち預金		64,419	60	0.18	89,222	351	0.78
コールマネー		42,866	35	0.16	42,151	55	0.26
債券貸借取引受入担保金		6	0	0.43	26,431	213	1.61
借入金		14,584	23	0.32	13,182	83	1.26
資金利益		—	333	1.02	—	437	0.97
合計	資金運用勘定	12,460,076	51,324	0.82	12,260,081	51,105	0.83
	うち貸出金	6,957,923	43,336	1.24	7,079,255	40,468	1.14
	商品有価証券	15,876	31	0.39	12,153	28	0.47
	有価証券	1,514,810	5,223	0.68	1,187,744	8,284	1.39
	コールローン	55,106	49	0.18	67,954	62	0.18
	預け金	3,899,964	1,954	0.09	3,893,202	1,951	0.09
	資金調達勘定	12,819,250	1,670	0.02	13,431,728	1,444	0.02
	うち預金	12,070,962	756	0.01	12,585,940	733	0.01
	譲渡性預金	358,679	8	0.00	352,250	4	0.00
	コールマネー	41,024	△11	△0.05	84,011	198	0.47
	債券貸借取引受入担保金	69,662	29	0.08	75,970	86	0.22
	借入金	201,613	368	0.36	311,037	321	0.20
	資金利益	—	49,654	0.79	—	49,660	0.80

- (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△1,229	△4,446	△5,676	△941	326	△615
	うち貸出金	736	△4,400	△3,663	696	△3,625	△2,929
	商品有価証券	△18	10	△7	△8	5	△2
	有価証券	△998	△1,135	△2,133	△1,745	4,500	2,754
	コールローン	8	△29	△20	△4	△6	△10
	預け金	△72	△0	△72	△3	△0	△3
	支払利息	25	△1,649	△1,623	60	△578	△517
	うち預金	48	△914	△866	29	△72	△43
	譲渡性預金	25	△42	△16	△0	△3	△3
	コールマネー	△1	△39	△41	△4	0	△4
	債券貸借取引受入担保金	△178	△142	△321	0	△3	△3
	借入金	12	△322	△309	156	△203	△47
差引	△1,255	△2,797	△4,052	△1,002	904	△97	
国際業務部門	受取利息	106	133	239	183	210	394
	うち貸出金	0	10	11	40	20	61
	有価証券	191	24	216	205	100	306
	コールローン	△14	24	9	△15	38	22
	支払利息	14	30	44	60	230	291
	うち預金	2	20	22	△0	20	19
	コールマネー	△1	0	△1	135	77	213
	債券貸借取引受入担保金	11	11	23	△5	65	59
差引	91	102	194	123	△19	103	
合計	受取利息	△1,144	△4,292	△5,437	△828	608	△219
	うち貸出金	737	△4,389	△3,652	724	△3,593	△2,868
	商品有価証券	△18	10	△7	△8	5	△2
	有価証券	△936	△981	△1,917	△1,704	4,765	3,060
	コールローン	28	△39	△10	11	1	12
	預け金	△72	△0	△72	△3	△0	△3
	支払利息	29	△1,608	△1,578	72	△298	△225
	うち預金	49	△893	△843	31	△54	△23
	譲渡性預金	25	△42	△16	△0	△3	△3
	コールマネー	△2	△40	△42	44	164	209
	債券貸借取引受入担保金	△256	△41	△297	4	51	56
	借入金	12	△322	△309	156	△203	△47
差引	△1,174	△2,684	△3,858	△901	907	5	

■利鞘

(単位：%)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.81	0.82
	資金調達原価	0.59	0.55
	総資金利鞘	0.22	0.26
国際業務部門	資金運用利回り	1.21	1.75
	資金調達原価	3.00	2.75
	総資金利鞘	△1.79	△0.99
合計	資金運用利回り	0.82	0.83
	資金調達原価	0.60	0.57
	総資金利鞘	0.21	0.26

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	20,136	19,531
	うち預金・貸出業務	3,717	4,498
	為替業務	4,256	4,276
	証券関連業務	3,727	3,979
	代理業務	3,662	2,750
	保護預り・貸金庫業務	392	388
	保証業務	64	71
	役務取引等費用	8,364	7,896
	うち為替業務	843	838
	役務取引等収支	11,771	11,635
国際業務部門	役務取引等収益	122	117
	うち為替業務	114	107
	保証業務	7	9
	役務取引等費用	36	38
	うち為替業務	31	31
役務取引等収支	85	78	
合計	役務取引等収益	20,258	19,648
	うち預金・貸出業務	3,717	4,498
	為替業務	4,371	4,384
	証券関連業務	3,727	3,979
	代理業務	3,662	2,750
	保護預り・貸金庫業務	392	388
	保証業務	71	81
	役務取引等費用	8,400	7,935
	うち為替業務	875	869
	役務取引等収支	11,857	11,713

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△43	△49
	国債等債券関係損益	3,127	△393
	金融派生商品損益	△27	△653
	その他	0	0
	計	3,056	△1,095
国際業務部門	外国為替売買損益	323	416
	国債等債券関係損益	1,161	817
	金融派生商品損益	208	521
	計	1,694	1,755
合計	4,750	659	

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	預金	12,028,095	12,543,789	12,033,397	12,599,467
	流動性預金	8,394,778	8,915,394	8,318,024	8,954,082
	定期性預金	3,587,341	3,583,340	3,639,219	3,612,396
	その他	45,975	45,054	76,153	32,989
	譲渡性預金	358,679	352,250	280,860	283,910
	計	12,386,775	12,896,039	12,314,257	12,883,377
国際業務部門	預金	42,866	42,151	43,934	41,030
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	42,866	42,151	43,934	41,030
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	42,866	42,151	43,934	41,030
合計	預金	12,070,962	12,585,940	12,077,332	12,640,498
	流動性預金	8,394,778	8,915,394	8,318,024	8,954,082
	定期性預金	3,587,341	3,583,340	3,639,219	3,612,396
	その他	88,842	87,205	120,088	74,019
	譲渡性預金	358,679	352,250	280,860	283,910
	計	12,429,641	12,938,190	12,358,192	12,924,408

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2016年9月末	定期預金	980,391	556,600	1,012,627	574,595	373,967
	うち固定金利定期預金	979,723	556,590	1,012,602	574,546	373,929	141,033	3,638,426
	変動金利定期預金	18	10	25	48	37	—	139
	その他	649	—	—	—	—	—	649
2017年9月末	定期預金	991,180	621,408	1,024,659	426,719	350,598	197,826	3,612,393
	うち固定金利定期預金	990,531	621,401	1,024,624	426,682	350,578	197,826	3,611,645
	変動金利定期預金	36	6	35	37	20	—	134
	その他	612	—	—	—	—	—	612

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	期末	57.14	55.26
	期中平均	56.12	54.81
国際業務部門	期末	15.26	36.56
	期中平均	12.71	24.15
合計	期末	56.99	55.20
	期中平均	55.97	54.71

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	期末	12.32	8.19
	期中平均	11.98	8.82
国際業務部門	期末	56.00	154.79
	期中平均	71.35	118.26
合計	期末	12.47	8.65
	期中平均	12.18	9.18

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	手形貸付	133,293	111,407	129,969	113,553
	証書貸付	6,441,652	6,562,031	6,502,050	6,586,538
	当座貸越	357,875	378,265	384,747	399,101
	割引手形	19,650	17,368	20,298	20,963
	計	6,952,471	7,069,073	7,037,066	7,120,158
国際業務部門	手形貸付	1,529	3,281	2,548	2,836
	証書貸付	3,922	6,900	4,159	12,168
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	5,452	10,181	6,708	15,004
合計	手形貸付	134,822	114,689	132,518	116,390
	証書貸付	6,445,575	6,568,932	6,506,209	6,598,707
	当座貸越	357,875	378,265	384,747	399,101
	割引手形	19,650	17,368	20,298	20,963
	計	6,957,923	7,079,255	7,043,774	7,135,163

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2016年9月末	貸出金	288,919	318,398	516,591	307,917	5,227,207
	うち変動金利	—	179,356	285,022	140,767	2,993,770	76,328	—
	固定金利	—	139,042	231,568	167,149	2,233,437	308,410	—
2017年9月末	貸出金	277,071	352,711	456,863	356,217	5,293,212	399,087	7,135,163
	うち変動金利	—	215,405	256,497	155,181	2,998,457	87,844	—
	固定金利	—	137,305	200,366	201,035	2,294,754	311,242	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	431,814	(6.13)	432,670	(6.06)
農業、林業	5,812	(0.08)	5,489	(0.08)
漁業	7	(0.00)	5	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,223	(0.05)	2,196	(0.03)
建設業	161,489	(2.29)	161,166	(2.26)
電気・ガス・熱供給・水道業	15,425	(0.22)	18,731	(0.26)
情報通信業	17,910	(0.25)	17,074	(0.24)
運輸業、郵便業	125,362	(1.78)	123,449	(1.73)
卸売業、小売業	366,935	(5.21)	353,109	(4.95)
金融業、保険業	42,235	(0.60)	37,871	(0.53)
不動産業	1,567,257	(22.25)	1,589,696	(22.28)
うちアパート・マンションローン	965,328	(13.70)	972,404	(13.63)
物品賃貸業	43,037	(0.61)	39,607	(0.55)
各種サービス業	366,626	(5.21)	381,482	(5.35)
国、地方公共団体	503,056	(7.14)	541,561	(7.59)
その他	3,393,580	(48.18)	3,431,049	(48.09)
うち自己居住用住宅ローン	3,176,003	(45.09)	3,212,509	(45.02)
合計	7,043,774	(100.00)	7,135,163	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	6,934	7,594
債権	72,407	62,637
商品	248	102
不動産	1,390,156	1,436,497
その他	499	598
計	1,470,246	1,507,430
保証	4,612,678	4,581,546
信用	960,849	1,046,186
合計	7,043,774	7,135,163

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	33	46
債権	471	424
商品	—	—
不動産	2,553	2,799
その他	37	11
計	3,096	3,281
保証	7,509	8,737
信用	4,579	4,374
合計	15,185	16,393

■ 不良債権処理について ■

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
破綻先債権	1,471	1,492
延滞債権	87,913	85,423
3ヵ月以上延滞債権	1,051	151
貸出条件緩和債権	20,134	15,274
合計	110,571	102,342

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
設備資金	5,318,126	(75.50)	5,412,370	(75.85)
運転資金	1,725,648	(24.50)	1,722,792	(24.15)
合計	7,043,774	(100.00)	7,135,163	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
総貸出金残高 (A)	7,043,774	7,135,163
中小企業等貸出金残高 (B)	6,150,599	6,196,310
割合 (B) / (A)	87.31	86.84

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,281	20,060
危険債権	71,186	67,853
要管理債権	21,186	15,426
小計	111,654	103,341
正常債権	6,989,618	7,102,159
合計	7,101,273	7,205,500

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	15,241	12,004
	当期増加額	13,190	10,573
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	15,241	12,004
	期末残高	13,190	10,573
個別貸倒引当金	期首残高	14,895	15,013
	当期増加額	15,155	13,250
	当期減少額		
	目的使用	1,607	1,765
	その他	13,288	13,247
	期末残高	15,155	13,250
期末残高合計		28,345	23,823

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
商品国債	1,990	1,495
商品地方債	6,241	6,576
その他の商品有価証券	7,644	4,081
合計	15,876	12,153

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末	
国内業務部門	国債	709,662	365,731	723,122	241,132
	地方債	538,270	480,154	499,603	471,871
	社債	123,269	98,778	108,345	91,843
	株式	64,574	64,181	141,715	154,725
	その他の証券	48,445	129,048	44,433	95,865
	計	1,484,222	1,137,894	1,517,221	1,055,438
国際業務部門	その他の証券	30,588	49,849	24,604	63,512
	計	30,588	49,849	24,604	63,512
合計	国債	709,662	365,731	723,122	241,132
	地方債	538,270	480,154	499,603	471,871
	社債	123,269	98,778	108,345	91,843
	株式	64,574	64,181	141,715	154,725
	その他の証券	79,033	178,897	69,038	159,377
	計	1,514,810	1,187,744	1,541,825	1,118,950

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2016年9月末	国債	227,800	291,000	111,200	—	—	95,000
	地方債	39,481	86,171	94,195	105,010	173,948	—	—	498,806
	社債	21,282	62,724	20,198	3,679	—	—	—	107,883
	株式	—	—	—	—	—	—	141,715	141,715
	その他の証券	88	6,902	10,278	—	22,330	10,608	17,967	68,176
	外国証券	—	—	—	—	13,133	10,608	0	23,742
	その他の証券	88	6,902	10,278	—	9,196	0	17,967	44,433
	合計	288,651	446,798	235,871	108,689	196,279	105,608	159,682	1,541,581
2017年9月末	国債	—	152,200	—	—	45,000	46,500	—	243,700
	地方債	52,301	78,060	100,015	102,500	139,108	—	—	471,984
	社債	52,381	28,345	10,473	341	—	—	—	91,541
	株式	—	—	—	—	—	—	—	154,725
	その他の証券	240	19,993	498	9,743	87,483	25,833	16,334	160,127
	外国証券	—	—	—	9,582	33,822	20,856	0	64,261
	その他の証券	240	19,993	498	160	53,661	4,976	16,334	95,865
	合計	104,923	278,599	110,986	112,584	271,591	72,333	171,059	1,122,078

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2017年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

普通株式

(2017年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	149
リスク管理	
信用リスク	152
信用リスク削減手法	160
派生商品取引	160
証券化エクスポージャー	161
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	164
信用リスク・アセットのみなし計算	164
銀行勘定における金利リスク	164

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	316,320	/	332,929	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	/	170,000	/
うち、利益剰余金の額	146,320	/	162,929	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	131	/	88	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	131	/	88	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	99,500	/	24,500	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 415,952	/	357,518	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	752	1,128	1,149	766
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額	752	1,128	1,149	766
以外の額	—	—	—	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	7,691	—	9,111	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,519	—	3,258	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,173	4,759	4,921	3,281
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 15,136	/	18,441	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 400,816	/	339,077	/

(単位：百万円、%)

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,262,562	/	2,401,374	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,887	/	4,047	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	1,128	/	766	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	4,759	/	3,281	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	45,489	/	33,726	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	229,107	/	211,673	/
信用リスク・アセット調整額	182,401	/	139,734	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,719,560	/	2,786,509	/
自己資本比率				
自己資本比率((八)／(二))	14.73	/	12.16	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	222,488	215,952
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,567	1,378
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	219,197	213,048
事業法人向けエクスポージャー(注3)	113,554	109,277
ソブリン向けエクスポージャー	1,966	1,573
金融機関等向けエクスポージャー	1,495	1,465
居住用不動産向けエクスポージャー	65,755	63,152
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,817	3,761
その他リテール向けエクスポージャー	18,703	18,355
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	13,903	15,461
証券化エクスポージャー	1,723	1,526
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,441	8,251
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,209	440
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	8,077	7,811
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	153	0
その他	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,095	22,490
CVAリスクに係る所要自己資本の額	407	710
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	3	17
計	239,435	247,423

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
標準的方式	3,639	2,698
金利リスク	431	163
株式リスク	—	—
外国為替リスク	9	7
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	3,198	2,526

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
粗利益配分手法	18,328	16,933

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
単体総所要自己資本額	217,564	222,920

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2016年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	14,132,855	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	89,202	114,790
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	12
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	114,803
業種別							
製造業	463,223	386,287	49,343	26,397	1,170	23	28,856
農業、林業	10,649	10,278	—	370	—	—	187
漁業	7	7	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,162	3,157	—	0	4	—	100
建設業	129,440	124,733	2,125	2,476	86	18	5,761
電気・ガス・熱供給・水道業	15,355	15,254	19	16	64	—	—
情報通信業	16,716	15,624	563	528	—	—	826
運輸業、郵便業	117,433	102,848	7,949	6,432	204	—	5,515
卸売業、小売業	345,654	320,611	18,134	5,519	1,349	39	17,936
金融業、保険業	229,303	34,709	56,628	120,221	13,208	4,535	35
不動産業	1,467,827	1,460,559	4,975	1,504	784	3	16,047
物品賃貸業	42,701	41,857	15	826	1	—	339
各種サービス業	366,795	353,589	3,028	9,172	976	28	12,717
個人	3,329,784	3,305,037	—	24,742	—	4	26,466
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	7,397,049	5,340,149	1,253,157	803,742	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	23,451	—	23,451	—	—	—	—
その他	174,299	84,995	4,225	529	—	84,548	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	12
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	114,803
残存期間別							
1年以下	779,670	314,955	288,399	174,406	1,406	502	/
1年超3年以下	778,016	320,883	439,700	15,291	2,136	5	/
3年超5年以下	743,865	516,877	222,925	1,194	2,331	537	/
5年超7年以下	418,395	305,361	108,671	816	2,601	944	/
7年超	5,541,302	5,226,247	295,414	7,599	9,376	2,664	/
期間の定めのないもの等	5,871,605	4,915,377	68,506	803,172	—	84,548	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	/
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	14,065,719	12,344,156	935,681	672,165	16,923	96,792	99,957
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	0
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	99,958
業種別							
製造業	477,980	396,076	51,219	29,138	1,525	20	23,760
農業、林業	9,998	9,205	200	593	—	—	183
漁業	5	5	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,358	2,150	200	0	7	—	—
建設業	137,173	129,985	3,331	3,686	168	1	4,736
電気・ガス・熱供給・水道業	18,653	18,553	19	15	63	—	—
情報通信業	16,189	15,040	611	535	1	—	768
運輸業、郵便業	118,567	102,338	8,703	7,110	415	0	5,020
卸売業、小売業	342,079	314,868	19,602	6,687	895	24	16,591
金融業、保険業	149,486	59,702	42,348	20,308	11,061	16,065	45
不動産業	1,507,197	1,495,368	6,032	4,578	1,218	—	11,395
物品賃貸業	43,923	43,063	—	859	0	—	325
各種サービス業	390,922	375,482	2,494	11,352	1,566	26	11,726
個人	3,362,986	3,337,503	—	25,481	—	2	25,403
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,266,643	5,961,418	745,139	560,086	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	55,778	—	55,778	—	—	—	—
その他	165,772	83,391	—	1,729	—	80,651	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	0
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	99,958
残存期間別							
1年以下	504,286	322,733	98,618	78,574	1,197	3,163	/
1年超3年以下	636,697	358,131	250,421	25,597	1,796	749	/
3年超5年以下	582,719	457,750	121,476	873	1,788	830	/
5年超7年以下	476,939	356,825	113,328	1,635	2,020	3,128	/
7年超	5,600,908	5,288,298	288,376	5,842	10,120	8,270	/
期間の定めのないもの等	6,264,168	5,560,416	63,458	559,641	—	80,651	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	/
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,241	△2,051	13,190	12,004	△1,431	10,573

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,784	277	13,061	12,914	△1,767	11,146
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,784	277	13,061	12,914	△1,767	11,146
業種別						
製造業	4,652	1,731	6,383	5,054	△849	4,204
農業、林業	50	△3	47	51	△1	50
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,429	△705	723	790	△150	639
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	204	234	111	29	140
運輸業、郵便業	711	△39	672	627	△126	500
卸売業、小売業	1,931	22	1,954	2,319	67	2,387
金融業、保険業	17	0	16	16	6	23
不動産業	1,628	△296	1,332	1,074	△88	985
物品賃貸業	41	23	65	66	△19	46
各種サービス業	1,810	△662	1,148	2,348	△562	1,786
個人	471	2	474	444	△77	366
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	10	△1	9	9	6	15
計	12,784	277	13,061	12,914	△1,767	11,146

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
製造業	264	284
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	31	90
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	7	11
運輸業、郵便業	69	0
卸売業、小売業	39	258
金融業、保険業	—	—
不動産業	16	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	103	39
個人	62	40
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	595	727

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	92	6,531	143	6,418
10%	—	4,982	—	3,972
20%	26,637	1	9,429	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	13,751	—	14,942
150%	—	12	—	0
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	26,729	25,278	9,572	25,334

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	50%	1,970	1,882
	2年半以上	70%	6,914	9,250
良	2年半未満	70%	3,915	923
	2年半以上	90%	1,141	1,545
可	期間の別なし	115%	7,897	9,655
弱い	期間の別なし	250%	1,938	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			23,778	23,257

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
300%	4,753	1,729
400%	0	0
計	4,754	1,730

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	22.15%	/	17.80%	466,876	135,993	39,997	75.00%
B～E	0.81%	22.67%	/	38.99%	1,774,722	28,176	21,892	75.00%
F・G	9.64%	20.47%	/	75.87%	151,286	1,755	200	75.00%
デフォルト	100.00%	26.66%	32.08%	29.39%	73,576	1,695	—	—
計	/	/	/	/	2,466,461	167,620	62,089	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	26.30%	/	21.54%	534,103	36,554	41,875	75.00%
B～E	0.78%	22.52%	/	38.19%	1,790,523	36,524	29,211	75.00%
F・G	8.95%	20.65%	/	75.53%	140,725	1,706	400	75.00%
デフォルト	100.00%	27.20%	33.59%	26.54%	61,069	1,343	—	—
計	/	/	/	/	2,526,422	76,129	71,486	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.31%	/	0.20%	6,605,820	803,317	—	—
B～E	1.08%	33.10%	/	71.31%	10,937	425	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,616,757	803,742	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.93%	/	0.18%	6,752,301	559,755	—	—
B～E	0.51%	33.94%	/	45.52%	10,034	330	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,762,336	560,086	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.10%	31.13%	/	17.11%	82,062	14,238	—	—
B～E	0.52%	34.31%	/	52.98%	1,504	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	83,566	14,238	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.11%	29.64%	/	14.36%	94,616	17,521	—	—
B～E	1.08%	33.94%	/	72.71%	1,003	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	95,619	17,521	—	—

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	112.73%	40,594
B～E	0.59%	213.30%	22,869
F・G	10.00%	552.65%	52
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	/	/	63,554

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.10%	110.92%	41,283
B～E	0.55%	207.56%	22,128
F・G	8.48%	516.91%	20
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	/	/	63,458

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	3,081,651	—	—	—
非デフォルト	0.71%	30.06%	20.00%	3,057,062	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.87%	/	24,588	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	45,718	20,556	152,114	13.51%
非デフォルト	2.64%	66.14%	45.41%	45,551	20,542	152,013	13.51%
デフォルト	100.00%	66.14%	/	167	13	101	13.49%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	552,002	5,970	12,844	40.88%
非デフォルト	1.02%	30.62%	23.43%	537,293	5,967	12,838	40.88%
デフォルト	100.00%	39.85%	/	14,709	2	5	46.74%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	3,122,583	—	—	—
非デフォルト	0.61%	30.06%	19.14%	3,098,580	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.83%	/	24,003	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	45,593	20,788	154,244	13.48%
非デフォルト	2.58%	66.14%	44.61%	45,412	20,774	154,145	13.48%
デフォルト	100.00%	66.14%	/	180	13	98	14.12%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	557,249	6,443	13,939	40.83%
非デフォルト	1.00%	30.85%	23.32%	543,944	6,427	13,935	40.82%
デフォルト	100.00%	40.53%	/	13,305	15	3	62.37%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2016年9月中間期		2017年9月中間期	
	実績値	対前年増減	実績値	対前年増減
埼玉りそな銀行	△399 (注4)		△2,165 (注4)	
うち 事業法人向けエクスポージャー	△588		△1,940	
ソブリン向けエクスポージャー	—		—	
金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	89		22	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—		—	
その他リテール向けエクスポージャー	436		△12	

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2017年9月期の与信関連費用は、前年同期比17億円減少し、△21億円となっております。

継続的な経営改善支援への取り組みによる新規発生の抑制、経営再建支援による債務者区分の改善等が進んだことにより引当金が戻入となっております。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業等で減少し、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期	
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)	対前年増減
埼玉りそな銀行	39,098	453	△2,165 (注7)	
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,018	△814	△1,940	
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—	
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	962	94	22	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー	7,077	1,149	△12	

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	371,232	—	371,232
事業法人向けエクスポージャー	127,214	—	127,214
ソブリン向けエクスポージャー	28,167	—	28,167
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	85,895	—	85,895
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	129,955	—	129,955
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	371,232	—	371,232

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	322,842	—	322,842
事業法人向けエクスポージャー	108,720	—	108,720
ソブリン向けエクスポージャー	18,469	—	18,469
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	79,503	—	79,503
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	116,149	—	116,149
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	322,842	—	322,842

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2016年9月末					2017年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	657,915	6,043	10,020	4,758	14,778	506,275	5,210	8,871	5,463	14,335
金利オプション	21,948	△748	3	23	26	8,787	△3	11	12	23
小計	679,864	5,294	10,024	4,781	14,805	515,063	5,206	8,882	5,476	14,358
通貨関連取引										
通貨スワップ	36,932	42	288	1,592	1,880	32,385	25	127	1,323	1,450
通貨オプション	12,733	0	396	133	530	10,182	0	130	103	234
先物為替予約	22,977	93	405	230	636	49,734	80	381	498	879
小計	72,643	136	1,090	1,956	3,046	92,303	105	639	1,925	2,564
小計	752,507	5,430	11,114	6,737	17,852	607,366	5,312	9,522	7,401	16,923
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					6,097					4,019
担保による与信相当額削減効果(注3)					1,576					2,372
計(ネットティング・担保勘案後)					10,178					10,532

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間から営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. クレジット・デリバティブについては2017年9月末現在、取扱いがありません。
 3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	178百万円
受取	2,550百万円
受取-差入	2,372百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,679
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,679
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,519	—	—	—	—	—	—	—	—	3,519	3,519

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,258	—	—	—	—	—	—	—	—	3,258	3,258

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	31,893	—	—	—	—	—	—	—	—	31,893
資産譲渡型証券化取引	—	31,893	—	—	—	—	—	—	—	—	31,893
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,421	—	—	—	—	—	—	—	—	2,421
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2017年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	27,439	—	—	—	—	—	—	—	—	27,439
資産譲渡型証券化取引	—	27,439	—	—	—	—	—	—	—	—	27,439
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,407	—	—	—	—	—	—	—	—	2,407
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,753	—	—	1,753	44
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	641	—	—	641	3
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	243	—	—	243	8
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	867	—	—	867	31
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,840	—	—	1,840	50
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	455	—	—	455	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	333	—	—	333	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,050	—	—	1,050	36
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	143,159	143,159	152,884	152,884
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	2,591	2,591	1,841	1,841
計	145,751	145,751	154,726	154,726

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年9月中旬期	2017年9月中旬期
売却益	862	15,717
売却損	△229	△779
償却	—	△0
計	633	14,937

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
評価損益	69,583	83,605

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	4,754	1,730
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	63,554	63,458
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	726	0
その他	—	—
計	69,035	65,188

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入される部分の額は含まれておりません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	51,076	139,199

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2016年9月末基準		2017年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	152	3.9%	186	5.6%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

– Note –

中間決算公告

中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】 …… 167

中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
http://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html
なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

Table with 2 columns: Project (科目) and Amount (金額). Includes sections for Balance Sheet (貸借対照表), Income Statement (損益計算書), and Financial Statement (貸借対照表).

Table with 2 columns: Project (科目) and Amount (金額). Income Statement (損益計算書) showing detailed revenue and expense items.

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 1. 重要な会計方針
2. 重要な会計方針の補足説明
3. 重要な会計方針の補足説明
4. 重要な会計方針の補足説明
5. 重要な会計方針の補足説明
6. 重要な会計方針の補足説明
7. 重要な会計方針の補足説明
8. 重要な会計方針の補足説明
9. 重要な会計方針の補足説明
10. 重要な会計方針の補足説明

9. 連結税制制度の適用
株式会社りそなホールディングスを連結親会社とする連結親主体の連結納税会社として、連結税制制度を適用しております。

- 1. 重要事項
2. 重要事項
3. 重要事項
4. 重要事項
5. 重要事項
6. 重要事項
7. 重要事項
8. 重要事項
9. 重要事項
10. 重要事項
11. 重要事項
12. 重要事項

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

2017年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)

	(単位：百万円)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,742,264	5,742,264	—
(2) コールローン	38,709	38,709	—
(3) 買入金融債権	1,840	1,840	—
(4) 債券保有証券	—	—	—
(5) 売買目的有価証券	9,739	9,739	—
(6) 貸出金	554,620	569,350	14,730
その他有価証券	560,983	560,983	—
貸付引当金(※1)	7,132,109	△21,050	—
	7,114,082	7,155,731	41,649
(7) 外国為替	12,331	12,331	—
資産計	13,454,679	13,511,050	56,379
(1) 現金	12,640,498	12,640,498	—
(2) 繰上償還債権	283,919	283,919	—
(3) コールローン	82,863	82,863	—
(4) 債券貸借取引受取保証金	14,209	14,209	—
(5) 貸付金	302,400	307,584	184
(6) 外国為替	196	196	—
負債計	13,329,136	13,329,332	195
デリバティブ取引(※2)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,852	2,852	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,063	7,063	—
	9,915	9,915	—

(※1) 貸出金に相当する一般貸付引当金及び個別貸付引当金を控除しております。
 (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金預け金
 議決権の行使権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ② コールローン
 約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ③ 買入金融債権
 残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ④ 債券保有証券
 デリバティブ業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- ⑤ 有価証券
 株式は中間決算(半期)の月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(社債券を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買平均単価をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内閣府に届出された価格によっております。貸出金の種別及び内部条件、期間に基づき時価と認め、売買目的及び償還期などに対する事情等については、流動性リスク・デフォルトの現在価値と同等の現在価値を算定した場合には、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の簿価等計上額から貸付引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸付引当金の範囲に属するものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- ⑥ 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、期間中平均金利を適用しております。貸出金の適用利率が貸付後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種別及び内部条件、期間に基づき区分ごとに、元金合計額を控除した新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものには、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、繰上償還、売買目的及び償還期などに対する事情等については、流動性リスク・デフォルトの現在価値と同等の現在価値を算定した場合には、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の簿価等計上額から貸付引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸付引当金の範囲に属するものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- ⑦ 外国為替
 外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他国預け)、輸出手形、銀行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(買入外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 減価処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価を大きく下回る見込みがあると認められるものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、時価取得原価と中間貸借対照表計上額との差額(以下「減価処理」という)しております。
 当中間期における減価処理額は、仕入60百万円あります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するもの基準は、「償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債権者区分に依り、次のとおりとします。
 正味先・原則として時価が取得原価に比べて60%以上下落
 要注意先・未償付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、継続懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(仮決算会計関係)

繰上償還債権及び繰上償還金負債の発生した原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰上償還債権	繰上償還金負債
貸付引当金繰上償還債権	11,299 百万円
株式等貸借取引	6,627
退職給付資産	3,800
土地評価差額	2,950
その他	7,106
繰上償還金負債小計	31,220
繰上償還債権	△8,128
繰上償還金負債合計	22,101
繰上償還金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,860
土地評価差額	△5,121
その他	△3,640
繰上償還金負債合計	△27,621
繰上償還金負債の純額	△4,494 百万円

(株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 104,967 円 48 銭
 1 株当たりの中間純利益金額 8,334 円 48 銭
 借付株式調整後1株当たり中間純利益金額については、借付株式がないので記載しておりません。

④ 借入

- (1) 現金、及び① 繰上償還債権
 要求払現金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び繰上償還債権の時価は、一定の期間ごとに区分して、往來のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に現金を受け入れる際に使用する利率を指しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールローン、及び① 債券貸借取引受取保証金
 コールローン、及び① 債券貸借取引受取保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
 借入金は、一定の期間ごとに区分した元金合計額を控除した増入に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替
 外国為替は、他の銀行への未払金(売渡外国為替)や顧客への未払金(未払外国為替)であり、約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑤ 引当金・控除金

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引時の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した額額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産⑤(その他有価証券)」には含まれておりません。

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	1,840
② 組合出資金等(※3)	1,506
合 計	3,347

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価提示の対象とはしておりません。
 (※2) 当中間期において、非上場株式について9百万円減価処理を行っております。
 (※3) 組合出資金のうち、組合対価が非上場株式と時価を把握することが極めて困難と認められるもの構成されているものについては、時価提示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 流動性有目的の債券(2017年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	149,760	152,430	2,670
時価が中間貸借対照表計上額を下回るもの	496,757	446,627	△50,130
小計	646,517	609,248	△37,269
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	102	102	△
時価が中間貸借対照表計上額を下回るもの	102	102	△
小計	204	204	△
合計	850,721	819,452	△31,269

2. その他有価証券(2017年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	151,985	99,494	51,490
債券	89,337	89,025	311
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を下回るもの	—	—	—
小計	241,322	188,519	52,803
株式	899	1,122	△223
債券	409,890	463,233	△53,343
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	91,371	93,234	△1,863
時価が中間貸借対照表計上額を下回るもの	67,012	67,461	△449
小計	2,508	2,590	△82
その他	105,418	107,872	△2,454
小計	307,208	272,248	△34,960
合計	600,983	473,525	127,458

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

区 分	中間貸借対照表計上額(百万円)
株 式	1,840
そ の 他	1,506
合 計	3,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2017-2018

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2018年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.saitamaresona.co.jp/>